

早川鉦二先生 研究業績目録

著 書

- 『日本の国家独占資本主義 下』(共著) (「大系国家独占資本主義」第5巻)
河出書房新社 1971
- 『日本資本主義の現段階 上』(共著) (「続大系国家独占資本主義」第3巻)
河出書房新社 1977
- 『「地方行革」と労働者階級』(共著) 社会主義協会出版局 1985
- 『自治体革新への展望』(共編著) 社会主義協会出版局 1990
- 『現代日本の経済・労働』(共著) (「大系現代の世界と日本」第3巻)
えるむ書房 1991
- 『自治体革新への道』(編著) えるむ書房 1994
- 『高齢社会における福祉と税制と年金』(共編著) えるむ書房 1995
- 『スウェーデンの地方自治』(現代シリーズ12) 労働大学 1999
- 『市町村合併を考える』 開文社出版 2001
- 『わがまちが残った—ひとりの研究者が見つめた幻の合併の記録—』
開文社出版 2004
- 『合併破談 その後—合併問題から見えた日本の地方自治—』 開文社出版 2006

論 文

- 「イギリス古典学派の労働者課税論の展開(上)
—W. ペティとA. スミスについて—」
『愛知県立大学外国語学部紀要』第2号 1967
- 「イギリス古典学派の労働者課税論の展開(下)
—D. リカードとJ. S. ミルについて—」
『本学部紀要(地域・関連)』第3号 1968
- 「イギリス産業革命期における租税と労働者
—生活必需品税廃止に関する一考察—」 『同上』第4号 1970
- 「エクサイズ導入に関する一考察
—ピューリタン革命期における—」 『同上』第5号 1970
- 「地方財政硬直化の指標について」 『愛知県立大学創立十周年記念論集』 1975
- 「東濃西部広域行政事務処理組合について」
『本学部紀要(地域・関連)』第13号 1980
- 「木曾福祉行政組合について」 『同上』第14号 1981
- 「組合事務の市町村への委託
—飛騨地域広域行政事務組合における—」 『同上』第15号 1982
- 「広域市町村圏と市町村の機能分担
—大垣地域広域市町村圏における—」 『同上』第16号 1983

「大都市周辺地域広域行政圏—名古屋大都市圏における—」	『同上』 第17号	1984
「県境を越えた新たな山村づくり —長野、愛知県境域開発協議会を中心として—」	『同上』 第18号	1985
「広域市町村圏と複合的一部事務組合」	『愛知県立大学創立二十周年記念論集』	1985
「地方自治体の競輪事業からの撤退 —撤退の過程をめぐって—」	『本学部紀要（地域・関連）』 第19号	1987
「公立大学の財政について—愛知県の県立大学を中心として—」	『同上』 第20号	1988
「地方定住と広域市町村圏（その1） —岐阜県中津川・恵那地域広域市町村圏の場合—」	『同上』 第21号	1989
「地方定住と広域市町村圏（その2） —長野県上小地域広域市町村圏の場合—」	『同上』 第22号	1990
「地方定住と広域市町村圏（その3） —三重県伊勢志摩地区広域市町村圏の場合—」	『同上』 第23号	1991
「地方定住と広域市町村圏（その4） —和歌山県新宮周辺広域市町村圏の場合—」	『同上』 第24号	1992
「地方定住と広域市町村圏（その5） —岐阜県東濃西部広域市町村圏の場合—」	『同上』 第25号	1993
「東海地方における市町村合併への動きについて」	『同上』 第26号	1994
「岡山市の広域合併について(1)—合併の経緯を中心として—」	『本学部紀要（地域・国際）』 第27号	1995
「岡山市の広域合併について(2)—その後の旧西大寺市—」	『同上』 第28号	1996
「岡山市の広域合併について(3)—岡山市の発展—」	『同上』 第29号	1997
「公募委員が参加する審議会・委員会などについて —岐阜県多治見市を中心にして—」	『同上』 第34号	2002
「岐阜県東濃西部3市1町の合併問題を考える(1)」	『同上』 第35号	2003
「岐阜県東濃西部3市1町の合併問題を考える(2)」	『同上』 第36号	2004
「岐阜県東濃西部3市1町合併協議の破綻後について(1)」	『同上』 第37号	2005
「岐阜県東濃西部3市1町合併協議の破綻後について(2)」	『同上』 第38号	2006
「愛知万博・中部国際空港と愛知県の『危機的な財政状況』 —県立の大学再編の財政的背景—」	『同上』 第39号	2007

その他

- 「イギリス労働党の国有化論と衰退産業の国有化」 『唯物史観』 No.12 1973
- 『ファシズム下の労働運動』(共著) (『日本労働者運動史』第4巻) 河出書房新社 1975
- 『資本論解説』(共著) 労働大学 1975
- 「階級支配のための税—自衛隊・警察・裁判所等を中心に—」 『月刊社会党』 No. 281 1980
- 「広域生活圈構想と広域市町村圏の設定」 『唯物史観』 No. 30 1987
- 「広域市町村圏の広域行政機構—複合的一部事務組合を中心として—」 『唯物史観』 No. 31 1987
- 『経済学』(共著) (労働大学通信教育講座) 労働大学 1991
- 「スウェーデンの地方自治—日本との比較を中心に—」 『自治研とやま』(富山県地方自治研究センター) No. 35 1999
- 「地方財政危機の背景と原因」 『季刊自治体労働運動研究』(全国自治体労働運動研究会) 準備2号 2000
- 「市町村合併を考える」 『島根政策研究』(島根県地域政策センター・社会民主党島根県連合自治体議員会議) No. 1 2001
- 「地方分権と地方自治」 『日本資本主義の現状と改革課題』(現代社会問題研究会編) えるむ書房 2001
- 「住民自治・住民参加に逆行する市町村合併」 『かわらばん』(三重県地方自治研究センター) 第114号 2001
- 「地方自治の現状と課題」 『第6回政策研究集会報告集』(社会民主党千葉県連合) 2001
- 「地域から市町村合併を考える」 『岡山市政の今日と明日』(岡山市職員労働組合自治研推進委員会) VOL. 145 2003
- 『市町村合併を考える』 社会医学研究センター 2003
- 「市町村合併の動向と問題点」 『季刊自治体労働運動研究』 VOL. 12 2003
- 「民営化と住民参加のまちづくり」 『自治研とやま』 No. 50 2004
- 「市町村合併・道州制と三位一体改革を斬る」 『季刊自治体労働運動研究』 VOL. 15 2004

所属学会

自治体学会、ニュージーランド学会